

施策26	地域防災力の強化	主管部長(課)	総務部長(防災課)
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)

1 施策目標

江東区の目指す姿										
<p>自助・共助・公助の取り組みにより、個人の防災対策や地域における防災活動が促進されるとともに災害時の救助救援体制等が確立され、地域防災力が強化されています。</p>										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
家具などの転倒防止策を行っている区民の割合		%	43.3	43.3	45.1	43.3	44.9		70	防災課
指標選定理由		大地震時の死亡原因のうち家具等による圧死が高い割合を占めること、家庭での防災対策の取り組みを示す指標であるため								
分析	達成度	◆家具などの転倒防止策を行っている区民の割合は横ばい傾向である。災害における被害を最小限に抑えるためにも、継続的な啓発等、各家庭での防災意識向上のための取り組みが必要である。								
	3 (概ね順調)									
施策コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		3,271,625千円	2,837,304千円	1,304,926千円	1,435,088千円					
事業費		3,083,342千円	2,672,027千円	1,071,754千円	1,196,372千円					
人件費		188,283千円	165,277千円	233,172千円	238,716千円					
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)										
◆令和3年に災害対策基本法等が改正され、地域防災計画に定めるところにより、避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成することが市町村の努力義務となった。										
◆都は令和4年に「TOKYO強靱化プロジェクト」を策定するとともに、令和5年に首都直下地震等の新たな被害想定を踏まえ、東京都地域防災計画を修正した。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	防災意識の向上
主な取組	防災訓練・意識啓発の促進
取組内容	<p>◆令和4年3月に策定した江東区国土強靱化地域計画の計画期間が令和6年度で終わるため、国のガイドラインなども踏まえ、令和6年度に計画の改定を行う。</p> <p>◆防災DXの一環として、災害情報システムと防災ポータルサイト、防災アプリを連携させ、防災啓発の充実を図るとともに、災害情報などをリアルタイムで分かりやすく配信するシステムを構築する。</p> <p>◆集合住宅防災ガイドブックのリニューアルを行うなど、防災啓発を推進する。</p>
主な実施事業	危機管理訓練事業、危機管理啓発事業、地域防災計画進行管理事業、災害情報通信設備維持管理事業
取組方針2	地域の防災活動・救助救援体制の強化
主な取組	地域と連携した防災行動力の向上
取組内容	<p>◆拠点避難所での学校避難所運営協力本部連絡会の開催や訓練の充実のほか、地域における防災関係団体や民間事業者等との連携により、災害対応力の強化を図る。</p> <p>◆「江東区避難行動支援プラン」(令和6年4月修正)に基づき、避難行動要支援者の避難体制の整備を図る。</p>
主な実施事業	民間防災組織育成事業、避難行動支援事業、個別避難計画推進事業
取組方針3	災害対応力の向上
主な取組	備蓄物資・資機材等整備
取組内容	<p>◆避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品の充実を図るとともに、防災倉庫の拡充を検討する。</p> <p>◆災害発生時の資機材整備のほか、拠点避難所における水害リスクのある備蓄倉庫の上階移設や、停電時の電源確保に向けた発電機等の整備を行う。</p>
主な実施事業	災害対策資機材整備事業、備蓄物資整備事業、拠点避難所電源設備整備事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	防災意識の向上	主管部長(課)	総務部長(防災課)							
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)							
<p>江東区総合防災訓練(地域訓練)への参加を促進するとともに、訓練内容の充実に努め、区民の防災意識の向上を図ります。また、区ホームページやSNSを活用した情報発信のほか、「防災マップ」等各種パンフレット類の作成・配布、「防災アプリ」の配信等様々な媒体・手法を用いて、防災に必要な知識や準備を広く在勤(学)者・来訪者・外国人も含め周知し、自助力の向上を図ります。さらに、首都直下地震発生時に最も懸念される家屋倒壊や家具転倒から各人が命を守るよう、家具の転倒防止対策など、生存率を高める取り組みを働きかけていきます。</p>										
指標										
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
	家具などの転倒防止策を行っている区民の割合(再掲)	%	43.3	43.3	45.1	43.3	44.9		70	防災課
	指標選定理由	(代表指標に記載)								
分析	達成度	(代表指標に記載)								
	代表指標に記載									
取組コストの状況										
	種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
	トータルコスト	2,513,984千円	1,955,792千円	389,823千円	135,490千円					
	事業費	2,425,435千円	1,878,136千円	265,868千円	42,756千円					
	人件費	88,549千円	77,656千円	123,955千円	92,734千円					
成果と課題										
<ul style="list-style-type: none"> ◆防災カタログギフト等による防災意識の普及・啓発を行っており、今後も様々な手段・機会を通じて啓発を行う。 ◆令和3年度に策定した江東区国土強靱化地域計画の計画期間が終了するため、令和6年度に改定する必要がある。 ◆防災対策のDX化を推進し、区民の防災意識及び区の災害対応力の向上を図る必要がある。 ◆令和5年度に、火災危険度の高い地域を対象に感震ブレーカーの配付・助成を行った。引き続き設置を推進し、震災時の火災抑制を目指していく。 										

取組方針2	地域の防災活動・救助救援体制の強化	主管部長(課)	総務部長(防災課)							
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)							
<p>学校避難所運営協力本部連絡会を拠点とする地域の実情に即した災害時の体制の強化を図り、共助力の向上を図ります。また、災害協力隊の新規設立に向けた啓発活動を実施するとともに、活動に対する支援や自主防災訓練への区民参加を促進し、地域の防災意識及び技術の向上を図ります。特に災害協力隊については、町会等への加入率の低下や高齢化の進む現状を踏まえ、マンション管理組合を母体とした隊の結成を働きかけていきます。さらに、避難行動要支援者名簿と個別避難計画の作成・更新の推進及び災害時の医療体制の整備など、避難支援体制を強化していきます。</p>										
指標										
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
	災害協力隊の数	隊	322 (30年度)	322	327	329	331		332	防災課
	指標選定理由	地域の防災力の向上に資する活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	<ul style="list-style-type: none"> ◆マンション管理組合等へ共助の取り組みの重要性を促すことにより、設立に至っている。 ◆新築マンション等については「江東区マンションの建設に関する条例」に基づく事前協議の回答等により、結成を促していく。 								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
	種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
	トータルコスト	555,123千円	675,404千円	577,014千円	169,696千円					
	事業費	476,050千円	605,903千円	494,744千円	77,629千円					
	人件費	79,073千円	69,501千円	82,270千円	92,067千円					
成果と課題										
<ul style="list-style-type: none"> ◆学校避難所運営協力本部連絡会について、令和5年度は全校開催を行い地域の連携を深めてきた。また、より実践的な訓練として避難所開設に特化した訓練を4校で行った。令和6年度は7校に増やし、災害時の対応力向上を目指す。 ◆新型コロナウイルスの沈静により地域の防災訓練等が活発化している一方で、災害協力隊員の高齢化等による活動の停滞も見られることから、若い世代を地域防災の担い手として育成する必要がある。 ◆避難行動要支援者の避難体制整備について、福祉避難所の拡充、個別避難計画作成における福祉専門職の活用を推進していく。 										

取組方針3	災害対応力の向上	主管部長(課)	総務部長(防災課)						
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)						
乳幼児連れ家族や高齢者等への配慮、質を考慮した備蓄食料、生活必需品、資機材の充実、停電に備えた電源の確保等避難所の環境整備に努めるとともに、様々な災害を想定し、避難行動や救助救援等に必要な資機材等の整備を行います。また、南部地域ほか駅前の帰宅困難者対策や多言語化・手段の複線化なども含めた災害情報伝達手段の強化などを進めていきます。さらに、他の自治体や医療機関との連携や、企業等との防災協定の締結、福祉避難所やボランティア活動体制の整備等、防災体制の強化を進めていきます。									
指標									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区が備蓄している物資のうち避難所生活者分の食料	食	約46万	約46万	約46万	約46万	約46万		—	防災課
指標選定理由	備蓄食料が災害対応力の強化を示す指標であるため								
分析	達成度	◆食料については賞味期限1年前に必要な数を確保したうえで備蓄計画から外し、自主防災訓練の支給物資等として活用しており、常に計画数の備蓄量を配備している。							
	—								
取組コストの状況									
種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト	202,518千円	206,108千円	338,089千円	1,129,902千円					
事業費	181,857千円	187,988千円	311,142千円	1,075,987千円					
人件費	20,661千円	18,120千円	26,947千円	53,915千円					
成果と課題									
<ul style="list-style-type: none"> ◆令和5年度は、液体ミルクや授乳服を新たに配備した。避難所生活における高齢者、乳幼児等の要配慮者や、外国人、アレルギー等の幅広いニーズに応えるために、質を考慮した食料品や生活必需品等の充実を図る必要がある。 ◆資機材の操作マニュアル及び設置動画を区HPに掲載するなど、発災時に円滑に活用できる取り組みを行ったが、広く周知していく必要がある。 ◆令和5年度にはマンションを水害時における一時的な避難先とする、区・町会・民間マンションによる3者協定の取り組みを開始した。今後も協定を充実していく必要がある。 ◆避難先の確保や飲料水等の優先供給について、民間事業者との協定を締結した。既存協定の具体化と合わせ、民間事業者等との連携を更に図っていく必要がある。 									

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆能登半島地震など、全国各地で災害が発生し、区民の防災意識が高まっている。新たな地域防災計画に基づき、自助、共助、公助のレベルアップを図る必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆江東区国土強靱化地域計画を改定し、リスクへの対応方策をしっかりと図っていく。 ◆自主防災組織による個別避難計画の作成を引き続き進めていくとともに、優先度の高い避難行動要支援者への福祉専門職の参画を推進していくなど、要配慮者対策を全庁あげて推進していく。 ◆情報収集、発信体制の充実や備蓄物資の充実、防災倉庫の整備など、公助の充実に取り組む。

5 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	<ul style="list-style-type: none"> ◆指標については順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域連携体制の構築、避難所運営体制の強化など区民と協働し、地域の実情に即した災害時体制の強化に取り組む。 ◆高齢化による災害協力隊の担い手不足が課題となっており、区内にある大規模集合住宅に重点をおいて新規設立に向けた啓発活動を行うとともに、民間企業等と連携し、災害対応のための人材を確保するなど、引き続き新たな担い手の確保に努める。 ◆災害時における要配慮者への支援や、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進することで避難支援体制の強化に取り組む。